

認定権者記載欄		
	申請者は記入不要	

様式第5-(イ)-①

中小企業信用保険法第2条第5項
第5号の規定による認定申請書(イ-①)

申請日を記入する

平成 29 年 7 月 1 日

小郡市長 殿

・専業の場合はその事業が属する業種名(細分類ベース)を記入
・兼業の場合は売上高が最大の事業が属する業種名等(細分類ベース)を記入
(添付書類の①より)

申請者	小郡市〇〇1-1
住所	
氏名	有限会社 〇〇〇〇 実印
(名称及び代表者)	代表取締役 〇△ □×
電話番号	0942-72-2111

私は、表に記載する業を、下記のとおり、売上高の減少が生じているため、
(注2)
経営の安定に支障が生じているので、中小企業信用保険法第2条第5項第5号の規定に基づき認定
されるようお願いします。
(表)

0832 冷暖房設備工事業	0833 給排水・衛生設備工事業	0839 その他の管工事業

※ 表には営んでいる事業が属する業種(日本標準業種)を記入し、
(当該業種は全て指定業種であることが必要)
1年間で最も売上高等が大きい事業が属する業種名等(細分類ベース)を全て記入

・専業の場合は記入不要
・兼業の場合は売上高が最大の事業が属する業種以外の業種名等(細分類ベース)を全て記入

売上高等

$$\frac{B - A}{B} \times 100$$

最近3か月間の売上高等の合計金額(添付書類の【A】より)を記入

減少率(添付書類の【C】より)を記入

6.25 %

A : 申込時点における最近3か月間の売上高等 22,500,000 円 (注3)

B : Aの期間に対応する前年の3か月間の売上高等 24,000,000 円 (注3)

最近3か月間の前年同期の売上高等の合計金額(添付書類の【B】より)を記入

(注1) 本様式は、1つの指定業種に属する事業が最大の事業が属する業種に属する場合に使用する。

(注2) には、「販売数量の減少」又は「売上高の減少」等を入れる。

(注3) には、企業全体の売上高等を記載。

(留意事項)

- ① 本認定とは別に、金融機関及び信用保証協会による金融上の審査があります。
② 市町村長又は特別区長から認定を受けた後、本認定の有効期間内に金融機関又は信用保証協会に対して、経営安定関連保証の申込みを行うことが必要です。

申請のとおり相違ないことを認定します。

(注) 本認定書の有効期間 : 平成 年 月 日から平成 年 月 日まで

小郡市長 加地 良光 印

小商第 号
平成 年 月 日